

市議会だより

北広島市議会
2016・2・1
Vol. 132



タブレット授業 始めました!!

建設文教常任委員会では、市内の全小学校に整備したタブレット端末を使用した授業の様子を視察してきました。



目次

- 2 P ~ 3 P ・ 決算審査特別委員会（分科会審査報告、総括質疑、討論）
4 P 第4回定例会常任委員会審査報告（総務、民生、建設文教、補正予算）
5 P 請願、視察報告
6 P ~ 11 P ・ 一般質問
12 P 議案の賛否、意見書、議会の動き、編集室

決算審査特別委員会

26年度各会計決算を認定

平成26年度各会計、歳入歳出決算については、第3回定例会最終日に決算審査特別委員会を設置し、10月15、16、19日に分科会において審査を行いました。27日に総括質疑及び討論を行い、第4回定例会初日の本会議において、一般会計外5特別会計は多数により、道央地区環境衛生組合一般会計は総意により、いずれも原案の通り認定されました。また、水道事業会計の剰余金処理及び決算は総意をもって、原案の通り可決及び認定されました。

委員会での質疑の概要をお知らせします。

一般会計

歳入

〔主な質疑〕
・コンビニでの納付状況は。

〔答弁〕

・26年度のコンビニ納付件数は3万3900件で、前年度より1479件増加している。

総務費

〔主な質疑〕

・街路灯のLED化による電気代の削減効果は。

民生費

〔主な質疑〕

・子ども医療費助成が25年度と比較して増額した理由は何か。



LED化した街路灯

〔答弁〕
・ある町内会では水銀灯181灯すべてをLED化し、電気代が約3分の1に圧縮された。

〔答弁〕

・26年度は入院の件数が増加したためである。

衛生費

〔主な質疑〕

・がん検診の受診率は。そのうち、無料クーポンが配布されている特定年齢の方の割合は。

〔答弁〕

・26年度の受診率は、乳がん検診が18・27%、子宮がん検診が15・48%、大腸がん検診が10・99%、肝ウイルス検診が7・46%、胃がん検診が6・98%、肺がん検診が9・01%、前立腺がん検診が6・61%である。そのうち、無料クーポンの利用者の割合は、乳がん検診が43・28%、子宮がん検診が43・89%、大腸がん検診が15・43%、肝ウイルス検診が22・32%である。

農林水産業費

〔主な質疑〕

・認定市民農園に認定

されることによるメリットと、利用実績は。

〔答弁〕

・認定を受けると、市から市民農園の整備に必要な設備投資の3分の1が助成となる。市民農園の利用実績としては、26年度は、6園の764区画のうち、契約数は600区画あり、契約率は78%となっている。



市内の認定市民農園

商工労働費

〔主な質疑〕

・都市型観光推進事業について、情報発信、食の販路拡大とあるが、その具体的な内容は。

〔答弁〕

・パンフレット・インターネット等のWEBサイトでの情報発信、きたひろコロッケ・きたひろ春巻などの農学校シリーズをオータムフェストやふるさと祭りでも販売することで販路拡大を行った。

土木費

〔主な質疑〕

・地域除雪懇談会推進事業について、懇談会は何団体を対象とし、何年度までにすべての地域で実施する計画か。

〔答弁〕

・地域除雪懇談会は104町内会を対象としており、次年度に行つ



オータムフェストでの販売の様子

消防費

〔主な質疑〕

・26年度の消防団員の充足率は。27年度は約88%であったが、27年9月末現在で約97%まで上昇している。

〔答弁〕

・27年4月1日現在の充足率は約88%であったが、27年9月末現在で約97%まで上昇している。

教育費

〔主な質疑〕

・外国語指導助手活用事業について、事業の実績と評価は。

〔答弁〕

・外国語指導助手活用事業として、*ALT4名で、26年度は小学校で年間1260校時、中学校で2030校時、指導を行っている。英語を母国語とする外国人による英語指導は、コミュニケーション能力の育成に効果があるものと考ええる。



北広島のALT 4名

職員費

〔主な質疑〕

・時間外勤務の増加が原因で休職した者はいらぬのか。

〔答弁〕

・時間外勤務に起因する休職者はいない。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

〔主な質疑〕

・保険税の不納欠損額が増えている理由は。

〔答弁〕

・滞納処分の過程において、本人との納税相談等で生活状況を把握し、滞納処分の執行停止を行ったためである。

下水道事業特別会計

〔主な質疑〕

・下水道施設長寿命化計画策定事業について、これは26年度に計画が策定されているのか。また、その内容は。

〔答弁〕

・下水道施設長寿命化計画は、26年度に策定している。その内容は、27年度から、緊急性に応じて下水道管の更正

を実施するものである。

介護保険特別会計

〔主な質疑〕

・介護支援ボランティアの登録人数と効果は。

〔答弁〕

・登録人数は123人であり、効果については、登録者が生きがいを持ってボランティア活動を行い、その方たちの介護予防にも役立つと考ええる。また、介護保険施設でのボランティア活動を通じ介護保険への理解も深まったと考ええる。

水道事業会計

〔主な質疑〕

・利益積立金が4億9千万円あるが、何を目的とする積立金なのか。

〔答弁〕

・利益積立金は、将来、収益的収支が赤字になった場合、その赤字分を補てんするために積み立てている。

道央地区環境衛生組合一般会計

〔主な質疑〕

・財産売り払い収入3856万円の内訳は。

〔答弁〕

・石狩川水系の河川改修工事があり、河川用地として北海道開発局に道央地区環境衛生組合の敷地の一部を売り払ったものである。

総括質疑

川崎 彰治 委員 (平政会)

〔公明党〕

- ▼カナダ・サスカトゥーン市訪問について
- ▼26年度の執行状況について
- ▼補助金制度や事業等の見直しについて
- ▼庁舎建設設計について

田辺 優子 委員 (市民ネットワーク北海道)

〔公明党〕

- ▼市民参加と市民協働について
- ▼パブリックコメントの実施状況について
- ▼市民会議の成果と課題について
- ▼審議会等のあり方について
- ▼モニター制度について
- ▼市民との協働推進について
- ▼情報発信の場について
- ▼情報管理システムについて

板垣 恭彦 委員 (日本共産党)

〔日本共産党〕

- ▼職員の時間外勤務について
- ▼職員数、職員給与について
- ▼事務事業評価調査について
- ▼市民負担と社会的弱者への対応について

藤田 豊 委員 (公明党)

〔公明党〕

- ▼安全で安心できるまちについて
- ▼大曲会館の暖房対策について
- ▼町内会設置のLED

討論

賛成討論

島崎 圭介 委員 (自由新生クラブ)

反対討論

永井 桃 委員 (日本共産党)

総括質疑の答弁については、紙面の都合上割愛させていただきます。詳しくはHP又は議事録をご覧ください。

第4回 定例会

第4回定例会は11月27日から12月18日までの22日間開催され、議案13件、請願1件を審議し、議案はいずれも原案の通り可決しました。また、請願は採択と決しました。

なお、※1議案第2号では山本議員から反対討論、島崎議員から賛成討論、※2議案第4号では永井議員から反対討論、川崎議員から賛成討論がありました。

審議等の経過をお知らせします。

総務常任委員会

12月14日に開催され、議案8件の審査を行い、議案はいずれも可決すべきものと決しました。

▼北広島市行政不服審査条例の制定について

〔主な質疑〕

・これまでの異議申立て件数と、その内容は。

〔答弁〕

・直近では、25年に個人市・道民税の賦課決定についての異議申立てが1件あった。

※1▼北広島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の制定について

〔主な質疑〕

・条例第3条本文の中で「自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策」とあるが、具体的にはどのようなものがあるのか。

〔答弁〕

・28年度以降の検討となるが、医療給付事業でのマイナンバーの利用が想定される。

▼北広島市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

る条例について

〔主な質疑〕

・条例の附則で経過措置規定を設けているが、その具体的な内容は。

〔答弁〕

・27年10月1日を境に、それ以後は改正後の条例の規定を適用し、それまでは改正前の条例の規定を適用する。

▼北広島市特別用途地区建築条例及び北広島市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・青葉地区には具体的にどのようなものが建設できるのか。

〔答弁〕

・青葉地区については、用途地域が第1種中高層住居専用地域であることから、病院、大学や500平方メートルまでの店舗が建てられる。中高層住宅とした場合には、敷地が約1万5千平方メートルあることから、15階から

20階程度のマンション等が建てられることが想定される。

▼財産の取得について

〔主な質疑〕

・パソコン端末機器だけでなく、地元業者から購入することはできなかったのか。

〔答弁〕

・今回はシステム構築等があったため地元業者からの購入を見送ったが、次年度以降は検討していきたい。

▼財産の無償譲渡について

〔主な質疑〕

・神社用地を無償譲渡することによる町内会側のデメリットは。

〔答弁〕

・所有権の移転に伴い登録免許税及び不動産取得税がかかるが、町内会の理解をいただいている。

民生常任委員会

12月15日に開催され、議案1件、請願1件の審査を行い、議案は多

数をもって可決すべきもの、請願は採択すべきものと決しました。

※2▼北広島市国民健康保険条例等の一部を改正する条例について

〔主な質疑〕

・課税限度額が51万円から52万円に引き上げられるとあるが、道内の状況は。

・税率改定の影響額はいくらか。

〔答弁〕

・道内では、27年度は26市が52万円、8市が51万円、1市が50万円である。

・一人当たりの保険税調定額は、現在7万7111円で改定後は7万9188円、差額が2077円となる。

一世帯当たりの保険税調定額は、現在12万4773円で、改定後は12万8134円、差額は3361円で、改定率はいずれも2.7%である。

建設文教常任委員会

12月16日に開催され、議案1件の審査を行い、

可決すべきものと決しました。

▼市道路線の変更について

補正予算

▼一般会計補正予算

補正予算額 1億5141万1千円の増額

〔主な補正の内容〕

・選挙権の年齢引き下げに伴うシステム改修に伴う増額

120万4千円

・総合体育館ランニングマシンの更新に伴う増額 165万8千円



ランニングマシン設置予定のトレーニング室

▼国民健康保険事業特別会計補正予算

補正予算額 6172万1千円の増額

〔主な補正の内容〕
 ・後期高齢者支援金の
 確定による増額
 127万1千円

▼下水道事業特別会計
 補正予算
 〔主な補正の内容〕
 ・国庫補助金の減額に
 伴う財源更正

請願

▼「介護報酬の再改定
 を求める意見書」採択
 についての請願
 提出者 北海道医療労
 働組合連合会
 執行委員長 鈴木 緑
 付託 民生常任委員会
 結果 総意により採択
 (請願者に対する質疑)

・意見書は働く方の処
 遇改善を厚くしてほ
 しいのか、事業所も含
 めて介護報酬全体の引
 き上げを求めるものか。
 (答弁)
 ・事業所は事業を廃止
 をせずに、制度の中で
 留まりたいと考えてい
 る。事業所がなくなれ
 ば労働者に賃金がまわ
 らなくなることから、
 介護報酬全体の引き上
 げを求めるものである。

視察報告

民生常任委員会
 視察報告

平成27年11月4～6日

愛知県高浜市

(総合事業の取り組み)

29年までに市町村の
 事業に移行すること
 になっている介護予防・
 日常生活支援総合事業
 について、地域事業者
 の受け皿が整っている
 ことから、27年度から
 実施している。



高浜市にて

愛知県津島市

(在宅医療連携拠点事業)

在宅医療と介護保険
 事業の連携によって、
 自宅で暮らしながら医
 師や看護師の訪問によ
 り医療を受けることが
 できる事業を展開。ケ

アマネージャーや医師
 ら多職種の方々が患者
 の情報を共有できる、
 ICT電子連絡帳を活
 用している。



津島市にて

愛知県名古屋

(NPO法人わっぱの会)

障がい者と健常者が
 共働で自立した社会参
 画を目指し、運営して
 いる。会の事業収益を
 会員すべて一律に分配
 する制度を設け、障が
 い者の経済的自立を支



わっぱ共生・共働前にて

える運営となっている。
 27年度から生活困窮者
 自立支援事業を名古屋
 市から受託している。

愛知県長久手市

(生活困窮者自立支援
 制度の取り組み)

26年度は県内市で唯
 一モデル事業に参画し、
 継続的な自立支援を
 行っている。27年の法
 施行により、社会福祉
 協議会と連携し、自立
 相談支援事業と就労訓
 練事業を本格実施して
 いる。



長久手市にて

広報編集委員会 視察報告

平成27年10月28～30日

埼玉県川越市

議場コンサートを平
 成14年度からこれまで

に50回実施。コンク
 ール等で実績のある市内
 の学校を中心に行われ
 ている。



川越市にて

埼玉県北本市

子どもたちにもわか
 りやすい議会を目的に、
 議会キッズページを開
 設。また、一昨年度
 も議会を開催し、今後
 は高校生枠も検討して
 いるという。



北本市議会議場を視察

埼玉県上尾市

17年から議会中継を
 開始。編集作業は職員
 が行っており、即時性
 を意識して録画中継も
 撮影日当日に配信して
 いる。



上尾市にて

千葉県松戸市

過去に政務活動費の
 不正があったことから、
 再発防止策として政務
 活動費のネット公開や
 経理責任者向けの会議
 を開催するなど、政務
 活動費の公正で適正な
 使用に努めている。



松戸市にて

コンビニ交付の利便性向上は 個人番号カード取得者の利便性は増す



大迫 彰 議員 (公明党)

問 自宅や職場近くのコンビニで証明書を受理取れることは、市民の利便性が増すと考えられないか。

答 コンビニであれば、どこでも証明書等を受け取ることが可能となる。この点について、個人番号カードの取得者の利便性は増すものと考ええる。

問 個人番号カードを普及させるためにコンビニ交付を先に進めることが大事だと思うが、見解は。

答 コンビニ交付を導入することによって、個人番号カードの普及効果は少なからずあると考えている。

クレジット納付は

問 インターネットを利用した納付システムを導入した際の利用は今後多くなっていると思うが、見解は。

答 取り扱いの慣れている若い年齢層の方の利用が多くなると考えている。

問 インターネットを使ったクレジットカード納付などさまざまな生活スタイルにあつた納付制度で、納付しやすい環境づくりが必要だと思うが、どうか。

答 現在の納付方法は、金融機関での窓口の納付、口座振替、コンビニでの納付と3つの手段をとっているが、市民の方々のニーズにあわせた納税環境の整備に関しては、調査研究をする必要があると考えている。

ほかに市民が安心して暮らすために、市民の安全のためについて質問がありました。

ひとロメモ

コンビニ交付とは

コンビニ交付は、コンビニ事業者が設置したマルチコピー機で、市町村の発行する証明書等を自動交付する仕組み。セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、セイコーマートのコンビニ事業者が参加している。

粗大ごみ収集方法の見直しは 業者と協議が整い次第受け入れ開始

藤田 豊 議員 (公明党)

問 クリーンセンターに直接持ち込まれる粗大ごみの中には、「いこよ」の粗大ごみリユース展示場に回せるものも多い。収集方法を見直し、埋立てに回すごみを少しでも減らす取り組みをしては。



粗大ゴミ等が直接搬入できるクリーンセンター

答 クリーンセンターを管理する委託業者と受入態勢の確保に向けた協議を行っていることから、協議が整い次第、受け入れを開始したいと考えている。

問 協議が整い次第というが、いつからスタートする予定か。

答 予定としては、新年度からの受け入れを考えている。

児童センターの利用時間の延長

問 本市の児童センターの利用時間は午前9時30分から午後5時30分までである。

札幌市では現在、中学生、高校生のために週2回、18時から21時まで開館時間を延長し、中学生は19時まで利用できる。本市も3カ所の児童センターで、札幌市のように利用時間を延長してはどうか。

答 利用時間の拡大について、児童センターの夜間の利用は、近隣で札幌市以外には石狩市が1館で、午後8時まで実施している。本市は、日曜日は開館しているが、夜間の開館については中学生・高校生の利用実態の分析や学校の定める帰宅時間などの調査等を行っていききたい。

ほかに安全で安心できるまち、活力と活気あるまち、教育行政について質問がありました。

「いこよ」は市民参加で活用を

市民開催のお祭り等を応援したい

山本 博己 議員（日本共産党）



問 「いこよ」の運営に地域や市民の意見やアイデアを聞いて反映させる仕組みが必要ではないか。

答 利用者へのアンケートを行う。市民がくつろぎ、集える場所とはなっていない。喫茶コーナーの整備は。

問 交流広場の必要性について、利用者の皆さんの声を聞きながら検討していく。

答 除雪対策について

問 地域除雪懇談会の開催実績とその効果は。

答 地域の特性に応じた雪対策を推進するため、25年度から44団体を対象に21回開催した。市民事業者、行政相互の除雪に対する理解が深まり、置き雪の不均衡等の改善が図られた。

問 残り60団体との懇談会が30年までかけて開催するのは地域に格差がある。懇談会の開催を大幅に増やして市内全域を終了させるべきでは。

答 来年度に早めるのは難しい状況かと思うが、今後検討する。

子どもスポーツ支援

問 バス料金高騰で子どもたちの試合等は遠くまで自家用車送迎している。利用が少ない冬の時期だけでも市の福祉バスの活用を。



スポーツに励む子どもたち

答 福祉の向上を目的とする団体が対象であり、難しい。

問 学校グラウンドに照明が無く、真っ暗な中で部活動をしている。照明の整備はできないのか。

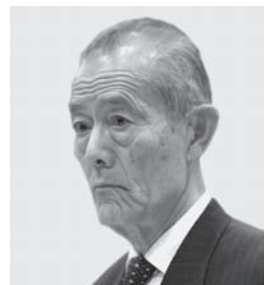
答 生徒の安全を考慮し、必要な照明を今後検討していく。

ほかに市業務における非正規労働についての質問がありました。

地域毎の避難所指定はできないか

町内会で自ら決めてもらいたい

板垣 恭彦 議員（日本共産党）



問 北海道は新たな地震被害を想定し、江別から札幌厚別、南幌、北広島にまたがる野幌丘陵断層地震ではマグニチュード7.5、震度6強の地震で死者2万3千人、家屋全壊1万7千棟とした。当市は新たな被害想定と、防災対策見直しをどう進めるのか。

答 避難所収容人数増加対策等を見直したい。

問 自治会毎に避難所を指定できないか。

答 市が指定することには考えていない。町内会で自ら決めてもらいたい。

土砂災害について

問 大曲末広6丁目周辺の急傾斜地で崩落が起これば、大曲末広2丁目周辺で洪水被害も起こり得る。市道大曲団地2号線の河川流路は、ゲリラ豪雨に対応できるか。中の沢川岸の法面整備を行うべきではないか。

答 50年に一度の50ミリの豪雨には耐えられる。危険になれば

速やかに避難を呼びかける。



大曲末広付近の中の沢川

介護職員対策

問 栗山町は、独自に年間5600万円を出して介護福祉養成学校を運営している。京都の綾部市では、2年間の家賃の補助や修学資金貸与を始めた。道北の幌加内町は、介護職員確保のため、月額17万円台の給料保障や、3万円の家賃補助、奨励金支給等をしている。当市でも、介護職員確保対策を講じるべきだ。

答 国や北海道の施策を見て検討したい。

団地地区の戦略的アピールは 総合戦略で策定を進めている

島崎 圭介 議員 (自由新生クラブ)



再活性化が急務の団地地区

問 北広島市まち・ひと・しごと総合戦略において、まちの魅力向上に向けたイメージ戦略の推進とあるが、具体的施策や方向性は、

答 北広島団地地区の魅力向上に向けた戦略推進は、若い世代を呼び込み活性化を図るため、若い世代に響くネーミングの見直しを検討する。

問 ただ単にネーミングを変えるだけでは、具体的戦略が弱い。どういう仕掛けづくりにしていくか。

答 団地地区は再びまちをけん引する地区として活性化を促進するとしている。ネーミングや紹介動画をコンテンツ方式で募集、来訪ツアーも検討する。

問 空き家の流動化について、実際は売買も賃貸もしない物件が多いようだが、具体的方策・方向性は、

答 金融機関と包括連携協定を締結、解体費やリフォームへの制度なども生かしていきたい。

問 リノベーション物件を市のモデルハウスとして、積極的に定住促進をアピールするなど、行政がしっかりと流れをつくるべく、大胆なプランニングと資金投下をしてはどうか。

答 行政も一丸となり取り組んでいく予定である。

ほかに国土交通省先導的官民連携支援事業とふるさと納税制度導入の今後の展開、市ホームページの運用方法と今後の展開、新庁舎建設に関わる運用について質問がありました。

放課後子ども教室の2カ所目開設は

人材の確保と実施地区を選定中

鶴谷 聡美 議員 (市民ネットワーク北海道)

問 道内の放課後子ども教室開設数と当市における利用状況は、

答 76市町村316カ所。本市の状況は、大曲小学校で週1回開室し、登録145名(全児童の32%、27年10月末現在)に対し、平均63%の児童が参加している。

問 配置指導員以外の地域・ボランティア等の参加は、

答 道都大学の教員志望学生16名が登録、毎回2名程度参加している。

問 地域住民の参画による学校支援事業として実施されているが、現在の運営状況は、

答 2名のコーディネーターのもと、昨年度は134事業に延べ566名のボランティアを派遣。空手などのスポーツから着物の着付けまで多岐にわたり、協力をいただいている。

問 授業の現場に登場していないボランティアについてはどうか。

答 登録時に学校の求めに応じた支援への活用の旨、説明している。

コミュニティスクール(CS)について

問 西部地区導入から3年だが、どのように展開されてきたのか。

ひとロメモ

放課後子ども教室とは

放課後や長期休業中に小学校の空教室等を活用して学習等を行う小児童の活動拠点。モデル校として、大曲小学校で週1回90分開室し、コーディネーター1名、推進員及びサポーター数名を配置し指導にあっている。

答 子どもの夢や未来をみんなで支えるため、地域の理解を得て、コミュニティ・スクール委員会を中心に活発な活動が実施されている。

問 次への展開に向けて他地区PTAなどへの周知広報は、

答 PTAの協力も得ながら情報発信することは有効。今後研究していきたい。

農業を核とした総合戦略は

観光・教育・環境等他分野と関連させる

田辺 優子 議員（市民ネットワーク北海道）




問 高齢化による農地減少の解決策は。

答 農地保有合理化事業などにより、認定農業者や新規就農者への集積を図る。

問 市民と行政の連携で農家を支える援農の仕組みをつくることはできないのか。

答 農業者、関係団体との情報共有を図り、調査・研究に努める。

問 耕作放棄地解消に向けての取り組みは。



はらぺ娘

北海道農業女子ネットワークの名称

現状に満足しないハングリーな精神をもって、互いを高める意欲を込めてつけられた名前。

現状に満足しないハングリーな精神をもって、互いを高める意欲を込めてつけられた名前。

北海道農業女子ネットワークの名称

答 多くは荒廃が進み、復元が困難な現状。市民農園や農業体験の場、グリーンツーリズム施設への利用など有効的な活用を図りたい。

問 女性農業者の活躍が期待されているが、現状と支援策は。

答 全道の女性農業者30人で構成する「はらへ娘」は研修のほか農業経営・技術など

の活動に取り組んでいる。市は関係機関と連携し、情報提供や集りに参加し支援している。

緑の保全について

問 街路樹の診断や手入れなどの現状は。

答 市道の維持作業中、老木化や倒木の恐れがある場合対応しているが、総合的な診断は実施していない。

問 里親制度を使い、街路樹の健全育成を図る取組みは。

答 調査研究する。

問 刈り草の堆肥化等リサイクルはできないか。

答 広域化後は、他の可燃物と一緒に焼却処分する。

ほかに子ども食環境について質問がありました。

除雪対策について

置き雪の新たな支援を検討中

稲田 保子 議員（無党派）



問 北広島雪対策基本計画で「冬の生活で一番困っていること」

「自宅前の置き雪の処理」23・2%「冬の生活で一番望むこと」では自宅前の置き雪の処理が33・4%。高齢化社会で市民は困っている。

答 引越す方もいる。解決方法が模索されたままではあるのなぜか。

問 間口の置き雪について、高齢や障がいのため処理が困難な世帯への支援事業について検討をしている。

答 異なる地域住民の方に置き雪問題を取材したところ評価が違った。地域、町内、業者、オペレーター。評価の差は何なのか。

問 地域によって雪の降る量、家屋の連担性、風の吹き方で差が出るかと推測している。

答 原因は物理的なことなのか。事業者



快適な除雪

と市民の話し合いで問題が解決した事例があった。北広島雪対策基本計画に「指導」という項目がある。除雪の教育、マニュアルの徹底はされているのか。

問 マニュアルの指導、除雪の指導は改めてしていない。その都度その事業に合わせて指導指示。

答 置き雪除去問題にこれまで実験などをして対応してきたか。

問 新たな支援事業で間口処理の検討を進めている。平成26年度の福祉除雪実施世帯について現実に可能かどうかという検証、費用はどのくらいかかるか下調べをしている。

いろいろなデータを分析し、拡大可能かどうかも含めて検証していきたい。

生ごみ回収率向上の取り組みは 指定ごみ袋への新たな表記の追加



滝 久美子 議員 (民主・市民クラブ)



問 生ごみ回収に向けた取り組みは、普通ごみと生ごみ用指定袋の結びしる部分に分別意識の向上に向け新たな表記の追加や、転入者へチラシの配布と指定ゴミ袋の配布を今後検討する。

問 36年度広域の焼却施設が稼働予定だが、埋立処分場の延命化に向けたごみ分別の啓発や取り組みは。

答 10月から開始した第6期処分場の使用期間は10年であり、埋立てごみの減量化は重要な課題。今年度クリーン北広島推進審議会から答申をいただき、家庭系・事業系の生ごみ分別収集推進の具体的な施策を検討し、実施する。

市民の健康とまちづくりについて

問 健康寿命の現状と延伸の取り組みは、健康寿命は男性が80・7歳、女性が85・7歳。平均寿命との差は男性が1・6年、女性が3・2年。健康づくり計画に基づき生活習慣病の予防と社会生活を営むために必要な機能の維持向上により、健康寿命の延伸を目指す。

問 運動部活動は継続的な運動機会が増え子どもが体力向上に繋がると思われるが、現在の課題と解決策は。

答 部員数の減少や指導者の確保が課題。複数校合同での実施や外部指導者の育成を図る。国の施策として、指導、顧問、単独での引率などを行うことができるとなれば、教員数不足による部活動減少の歯止めになる。

新表記となったゴミ袋

支援員を法令上位に置くこと、教員数不足による部活動減少の歯止めになる。

TPP交渉大筋合意について 全道市長会に特別委員会を設置し対策

小田島 雅博 議員 (民主・市民クラブ)



問 TPP交渉の大筋合意をどう受け止めているのか。

答 情報が十分開示されていない。農業者の不安も多く、今後もしっかりとした情報提供と農業の再生産を可能とする対策が必要と認識している。



TPP(環太平洋パートナーシップ)交渉参加国

問 当市の農業への影響は。

答 安い農産物の輸入増加による価格の低下や、生産者の意欲の衰退による離農、耕作放棄地の増加も懸念

される。農業者からは、情報の開示、経営所得安定対策や生産基盤である農地に対する支援策の充実・強化などの意見が多く寄せられている。

問 国・北海道やJAなどの今後の連携についての考え方は。

答 引き続き北海道や北海道市長会、農業関係団体と連携して農業者のご意見やTPP

Pに関する影響や施策などの情報収集等を行い、国に要請などを行っていく。なお、北海道市長会では、全道各市の市長から構成される農林水産部門の特別委員会を設置し、今後の対策を検討することとしている。

地域防災のとりくみ

問 全市的な防災訓練及び自主防災訓練組織の育成は。

答 全市的な訓練は、5年に1度実施。他の年は水防訓練を実施。今後は市民参加型の要素を訓練に加える。自主防災組織は91団体、組織率は71%である。

ほかに市民と行政との協働、低所得者への自立支援について質問がありました。

生活環境に不安のない団地に

喫緊の課題として取り組んでいく

鈴木 陽一 議員（平政会）



問 団地内の高齢者等が食料品・日用品の入手に困難を覚えない地域に換えていくことを最優先に考えるべきと思うが、どうか。

答 日常生活に直結する買い物については、安心して暮らすための必要不可欠な重要な要素と認識している。対策については、市民と民間事業者との連携・協力が重要であるとともに、採算性・継続性が重要である。行政としても公的な支援には限界があり、役割分担を明確にしつつ、喫緊の課題として取り組んでいくことが重要である。

問 買い物弱者対策の手法・方法論は、多岐にわたる。これらの対策に取り組む際に、行政にどのような姿勢が求められるのか。

答 市民はもとより、商工会・事業者・各種NPO団体と連携し、対策を考えることが重要。それらをコーディネートしていく役割が必要となってくると認識している。

問 シルバー人材センターの現状の課題は

答 設立以来29年が経過するが、課題とされるものは、

会員数の減少、地域における就業機会減少などである。会員減少に対しては、



11月現在、高齢者509名が会員登録している

市民を対象に、就業体験講習会、入会勧誘運動等に取り組んでいる。就業機会の拡大については、請負、委任、派遣事業、職業紹介事業による積極的就業機会の拡大・職域開拓、育児支援分野等にも取り組み、昨年、就業開拓員2名を独自に採用し、商工会等にも積極的に働きかけを行い、就業機会の拡大を行っている。

運動公園の計画は 年度内に取りまとめる

尾崎 弘人 議員（平政会）



問 事業の可能性を探る調査費とは、具体的にどのような内容のものなのか。

答 国土交通省の先導的官民連携支援事業の採択を受け、民間ノウハウを活用し事業検討のための調査費を支援されるものである。本市が提出した事業計画は、どのような内容のものであるのか。

問 きたひろしま総合運動公園の整備に向けて、施設のコンセプトや必要な機能、民間事業者参入の可能性、事業手法、レクの森などの周辺施設も含めた整備の方向性を年度内に取りまとめるもの。

答 きたひろしま総合運動公園の整備に向けて、施設のコンセプトや必要な機能、民間事業者参入の可能性、事業手法、レクの森などの周辺施設も含めた整備の方向性を年度内に取りまとめるもの。

パークゴルフ場の整備は

問 サンパークゴルフ場の休憩施設が手狭で、交流、歓談の場が確保できない。また、大会等の開催にも難がある。見解は。

答 現在の施設については、検討が必要であると考えている。

遊水地計画の進捗状況は

問 東の里遊水地の工事進捗状況は。

答 昨年度末で5割から7割の進捗で、予定通りの31年供用開始が見込まれる。

問 利活用推進の計画は、どうなっているか。

答 28年度より具体的な整備計画の策定に着手する。

問 市街地から遊水地までのアクセス整備の検討は。

答 南9号線沿いに自転車・歩行者道の整備も検討する。



東の里遊水地

ほかに大曲地区信号設置要望についてなど質問がありました。

議会の動き

11月

- 4日 民生常任委員会行政視察（～6日）
- 5日 石狩東部広域水道企業団定期監査（恵庭市、議長）
千葉県流山市議会視察来市
- 6日 広島県東広島市議会視察来市
宮城県加美町議会視察来市
- 12日 滋賀県議会視察来市
- 16日 道央廃棄物処理組合議会（栗山町、議長・副議長・鈴木議員）
福岡県福岡市議会視察来市
- 20日 議会運営委員会
- 24日 全国市議会議長会基地協議会
理事会（東京都、議長）
- 26日 全国市議会議長会 社会文教委員会（東京都、議長）
- 26日 建設文教常任委員会
- 27日 議員協議会
第4回定例会開会
（一般質問 12月8日、9日、10日、11日）
議会広報編集委員会
会派幹事長会議
- 30日 石狩東部水道企業団例月出納検査（恵庭市、議長）

12月

- 8日 会派幹事長会議
- 9日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
- 14日 総務常任委員会
- 15日 民生常任委員会
- 16日 建設文教常任委員会
- 18日 第4回定例会閉会
議員協議会
議会広報編集委員会

1月

- 5日 議会広報編集委員会
- 14日 議会広報編集委員会
- 20日 兵庫県姫路市議会視察来市
- 25日 石狩東部広域水道企業団例月出納検査（恵庭市、議長）

第4回定例会の傍聴者47人

議会広報編集委員会			
委員長	尾崎 弘人	副委員長	大迫 彰
委員	谷浦 浪子	委員	稲田 保子
委員	永井 桃	委員	鶴谷 聡美
委員	坂本 覚	委員	鶴谷 聡美

皆様にとって幸多い1年になりますよう、お祈りいたします。（谷浦）

議案の賛否

議決結果	民主・市民クラブ			平政会			公明党			自由新生クラブ			日本共産党			北海道			無党派			賛成	反対	
	國枝 秀信	小田 雅博	坂本 覚	滝 久美子	川崎 彰治	尾崎 弘人	鈴木 陽一	中川 昌憲	木村 真千子	藤田 豊	大迫 彰	橋本 博	谷浦 浪子	島崎 圭介	板垣 恭彦	山本 博己	永井 桃	田辺 優子	鶴谷 聡美	佐藤 敏男	野村 幸宏			稲田 保子
平成26年度入認 各歳入歳出決算 承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	議長	○	○	18	3
北広島市におの 政手続をたの ける人等につ くす番号に基 づき法律上の 特報関係の 規定を適用す るに同意する ことについて 承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	議長	○	×	15	6
北広島市におの 政手続をたの ける人等につ くす番号に基 づき法律上の 特報関係の 規定を適用す るに同意する ことについて 承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	議長	○	○	17	4

結果 賛否 ○…賛成 ×…反対 可…原案可決 否…否決 承…承認 同…同意 認…認定
欠…欠席

※賛否が分かれたもののみ掲載しています。

国会・政府に8件の意見書提出

- 意見書第1号** すべての遺伝子組み換え食品に表示を求める意見書
- 意見書第2号** 国立大学運営費交付金削減に伴う授業料値上げに反対する意見書
- 意見書第3号** ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 意見書第4号** 地方大学の機能強化を求める意見書
- 意見書第5号** 夜間中学の整備と拡充を求める意見書
- 意見書第6号** 子ども医療費助成への国庫負担金減額算定措置廃止と国の制度化を求める意見書
- 意見書第7号** 非婚ひとり親家庭に寡婦（夫）控除の適用を求める意見書
- 意見書第8号** 介護報酬の再改定を求める意見書

第1回定例会 2月22日(月)～3月18日(金)の予定

平成28年第1回定例会は、2月22日（月）から3月18日（金）まで開会する予定です。正式な議会開会日や代表質問などの日程については、2月15日（月）に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。（内線734）

編集室

▼第4回定例会、各常任委員会の視察が無事に終わりました。また、新庁舎建設も順調に進んでいます。

そんな中、全道女性議員協議会の総会に3回目の出席をしました。本市議会は現在7名の女性議員がいますが、これは全道3位の人数です。▼パソコン操作が当たり前、誰もがインターネットやタブレットで検索できますが、アナログ世代の私はまだまだ勉強しなければなりません。自治体の取り組みなど長い歴史を大切に、市民に開かれた議会を目指し、広報編集委員一同一生懸命頑張っています。